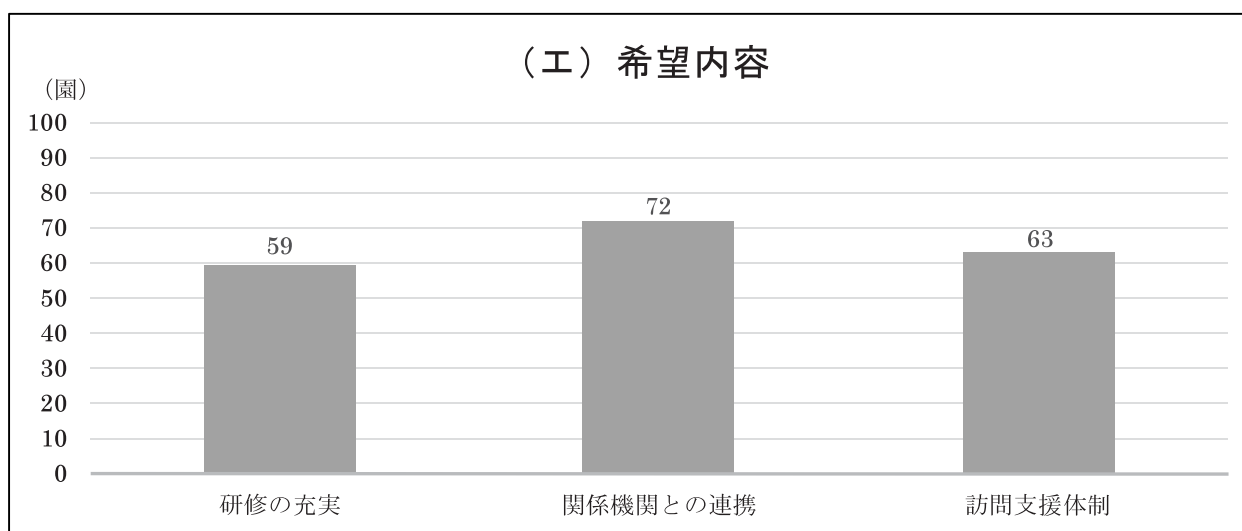
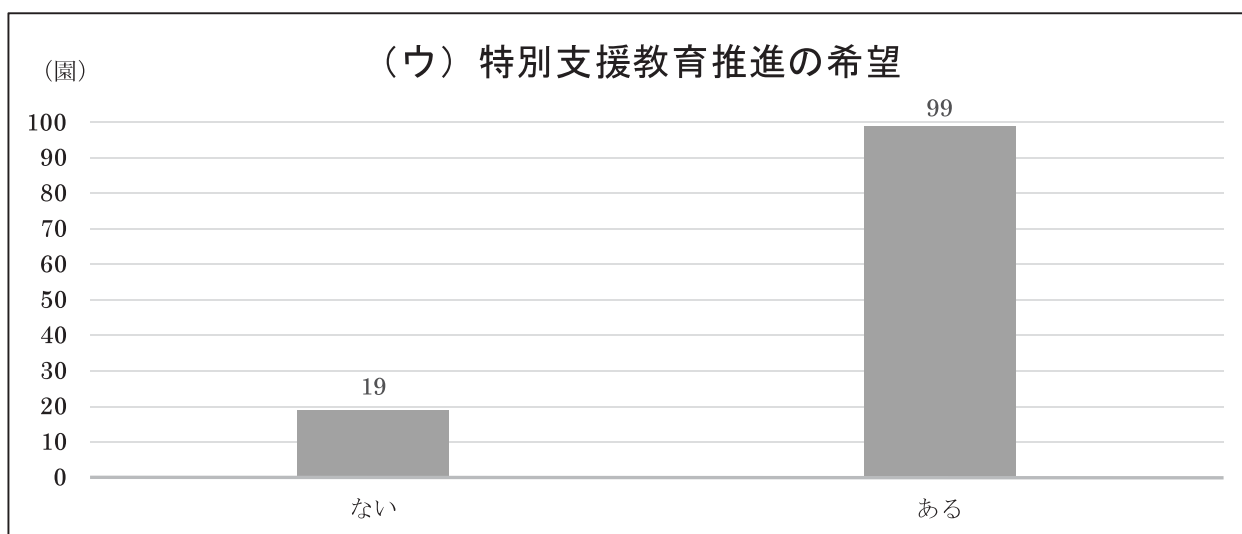


② 園内の体制、研修の状況

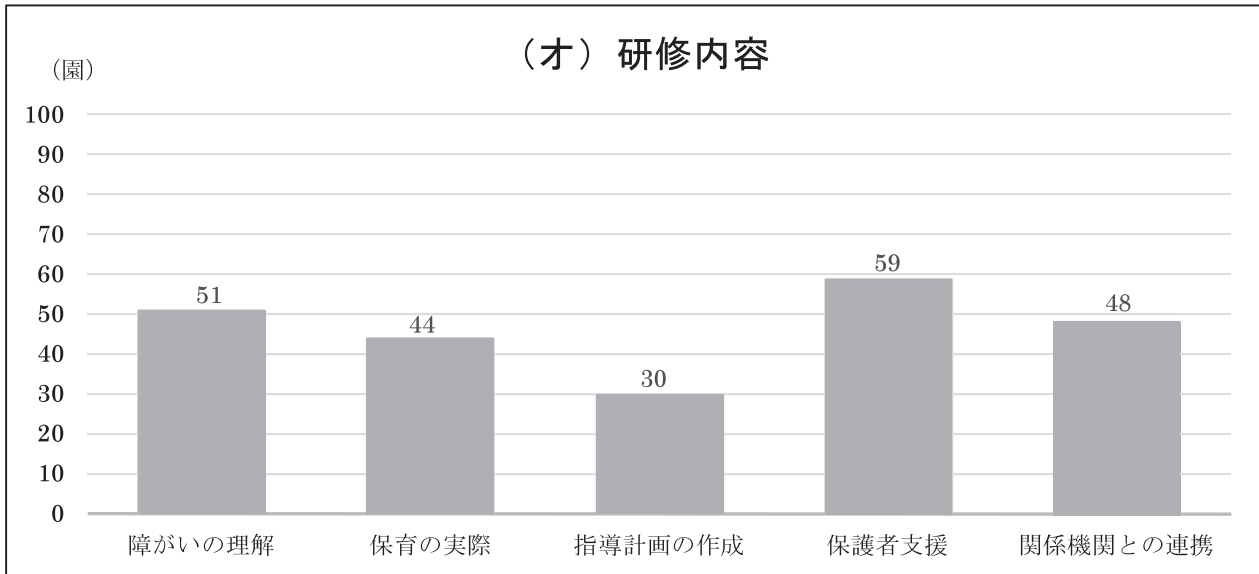


【その他の記述】アンケート記述より抜粋

- ・園を出て研修に参加するのが難しい。「幼児教育支援員」の訪問支援は助かっており、外部の人の話を聞いて刺激になっている。
- ・全ての関係機関において現場を知っている相談員、「幼児教育支援員」であってほしい。
- ・現在のように定期的に支援の方法を相談していきたい。

【分析・解釈】

- ・特別支援教育を推進するにあたっての希望は関係諸機関との連携が6割程度となっている。
- ・「幼児教育支援員」による訪問支援体制を望む園が5割程度で、継続的な関わりを期待する声が多い。
- ・訪問支援体制が5割以上にのぼっている背景には、目の前にいる幼児の姿に応じた具体的な支援方法を、「幼児教育支援員」の訪問支援により学びたいという希望があると推察される。指導における自身の悩みや指導方法の迷い等を直接聞くことができる訪問支援体制は、教職員等のニーズにマッチングしていると考えられる。



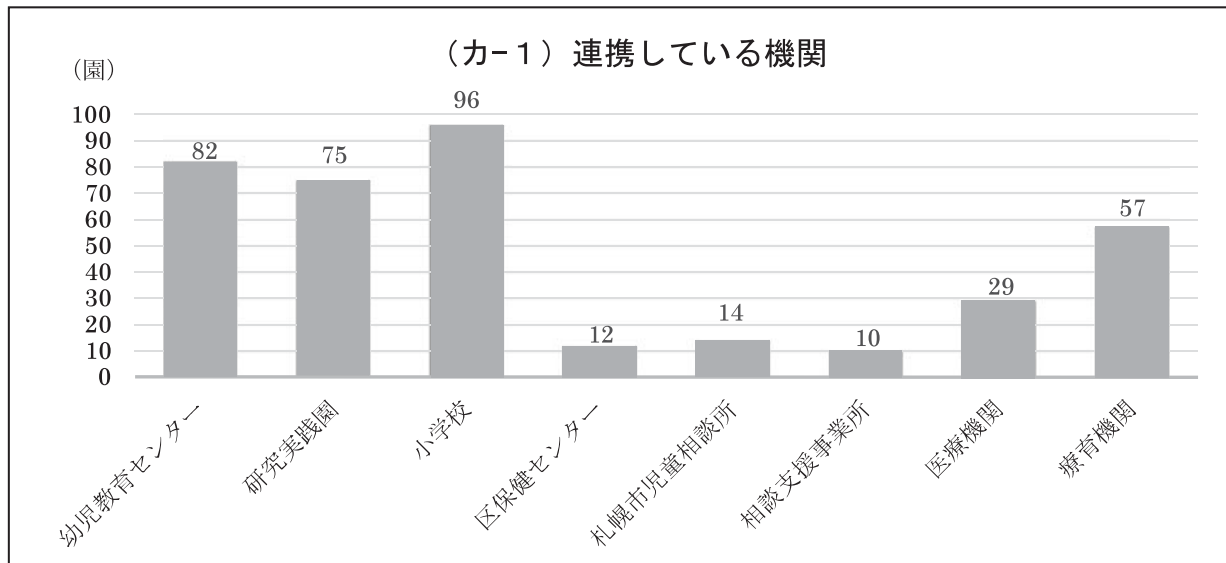
【その他の記述】 アンケート記述より抜粋

- ・実際の保育での対応など、様々なケースにより、どのようにしたらよいか具体的に知りたい。
- ・教職員の資質向上の研修は必要不可欠だが、研修に出かける余裕がない。研修情報や内容の提供をお願いしたい。
- ・特別支援教育に関する研修、乳幼児の発達についての研修があるとよい。
- ・専門機関ではどのようなことをしているのかを知りたい。
- ・保護者との連携について。早期から支援をしていくために、幼児の実態を共有する手立てを知りたい。

【分析・解釈】

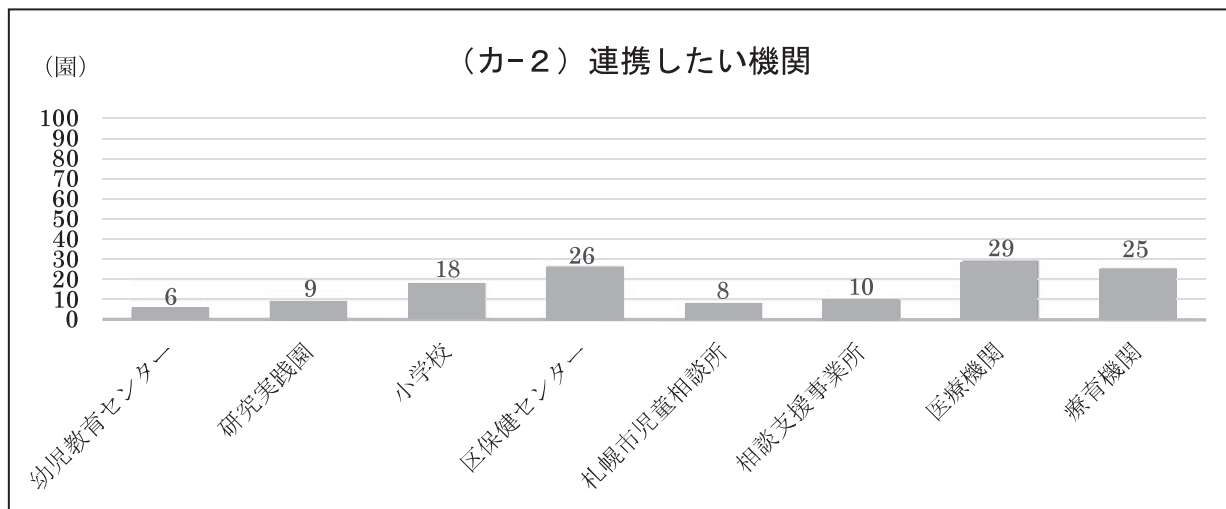
- ・保護者支援の研修が5割程度となっており、その重要性和難しさを感じている教職員が多いことが推察される。次に障害の理解が4割程度、以下、関係機関との連携、保育の実際と続いているが、どの内容も数値が高く、ニーズの高さが読み取れる。特別支援教育に関わる多方面からの研修の充実が求められている。
- ・実際の保護者対応や保育での対応、様々なケースの事例等、より具体的な内容の研修を求める声が挙げられている。
- ・保護者連携では、園が保護者と同じ方向を向いていくための研修を希望する声が挙げられている。保護者の思いに寄り添い、共に子育てをすることが幼児の発達には大切であることを理解していることが読み取れる。

③ 関係機関との連携状況



【分析・解釈】

・連携先は小学校と幼児教育センターが多く、次に研究実践園（市立幼稚園・認定こども園）が続いている。「区幼保小連携推進協議会※」における取組により、小学校とは連携が進んできていることがうかがえる。 ※平成25年度 札幌市教育委員会が設置



【連携したい具体的な内容】アンケート記述より抜粋

- ・乳幼児健康診査（以下「健診」という）の幼児の様子等を知りたい。また、3歳児における健診の内容やその後の健診、相談、“さっぽろ・こども広場※”のつなぎ、経過観察等、保健センターの業務内容、保護者支援について知りたい。
- ・家庭的な背景や成育歴について知りたい。保健師や健診担当者ともっと連携を図りたい。
- ・今後、重度の障がいのある幼児を受け入れた場合、医療機関と連携をしたい。
- ・「幼保小連携推進協議会」を通して各学校のことを知りたい。継続してほしい。
- ・教職員が知った情報を保護者に伝えている。幼稚園等と小学校の教職員同士の情報交換なども年間に数回あることも良い。

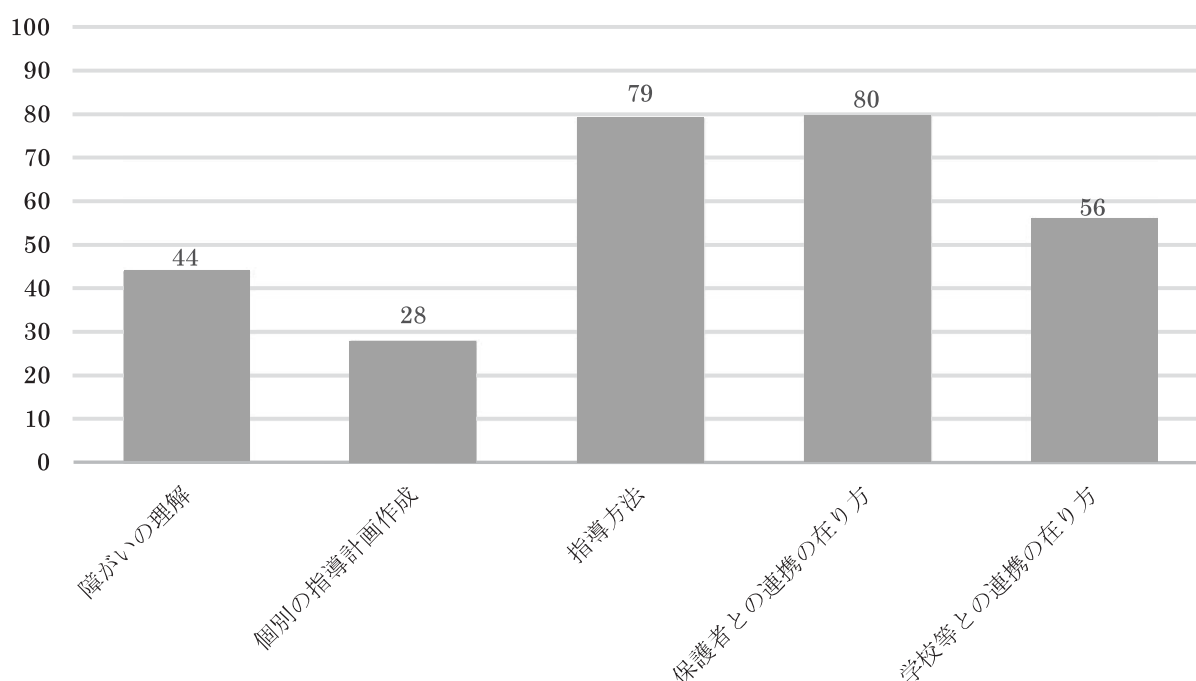
【分析・解釈】

- ・医療機関や保健センターとの連携を望む声が挙がっている。入園前の状況を知り、保護者との連携や支援等に生かしたい、健診の実際について知りたいという声が挙がっている。
- ・幼児が「療育機関」でどのように過ごしているのか知りたいという声が挙がっている。
- ・他機関との連携が、幼児理解や保護者連携にプラスになり、幼児の育ちを支えるために重要であるという認識がされていることが推察される。

※さっぽろ・こども広場～主に各区保健センターより紹介された発達に心配のある子供を対象に遊びを通して親子への支援を行っている場

(園)

(キ) 幼児教育支援員への希望



【具体的な内容】アンケート記述より抜粋

- ・幼児の具体的な対応や保護者への伝え方などの参考になるため、これからも教えてほしい。
- ・自分たちとは違った視点での幼児の姿やアドバイスを今後も聞かせてほしい。気付いていない幼児の中でも配慮が必要な幼児については随時教えてほしい。
- ・園内研修をしてほしい。
- ・教職員研修に「幼児教育支援員」の話聞く機会を設けたい。
- ・保育の現場を知っている「幼児教育支援員」に、冷静に幼児を見て話してもらえるので困った時に援助のポイントが分かる。
- ・我が子のことを心配していない保護者に園での様子をどのように伝えるか等、今後も訪問支援を通して教えてもらいたい。
- ・地域教育相談は保護者に紹介しやすく、就学に向けて早くから意識をもってもらえることがよい。
- ・幼児の様子を見ていただき、関わり方のアドバイスがもらえるので、訪問回数が増えるとありがたい。

【分析・解釈】

- ・目の前にいる幼児、保護者にどのように関わったらよいか、具体的な内容を聞き、支援を受けたいという希望が多い。「支援員」がこれまで関わってきたことが実践に役立っており、これまで同様、支援をお願いしたいという声が多く挙がっている。
- ・困ったときに対応してくれる身近な存在として頼りにされていることが分かる。
- ・地域教育相談は、顔の見える存在である「幼児教育支援員」が相談者のため、保護者に紹介しやすいと考える。また、「支援員」が区内の連携推進の中心的役割を担っていることから小学校とパイプがつながっていることを認識し、安心して学校見学等を促せることも利点である。
- ・訪問支援において実際の幼児の姿を見ながら、どのように支援したらよいか具体的に話せること、また、継続した相談ができて助かっているという声が多く挙がっている。
- ・教育相談において保護者の考えを聞いた「支援員」に、どのように保護者支援、連携を図っていくとよいか等について相談できることが助かっているとの声がある。

④ 全体を通して

【その他の課題・要望】 アンケート記述より抜粋

- ・公立幼稚園があると小学校との引継ぎがしやすい。教育相談は、親も思いを受け止め、寄り添いながら相談に乗ってくれる研究実践園の場がとても良い。
- ・小学校への連絡等もスムーズに行えるようになってきた。関係機関が増え、複雑化している中、研究実践園が身近に相談できる場所として無くてはならないので、今後もお願いしたい。
- ・若い教職員が多く、援助の仕方など知識のある人に相談できるので安心である。
- ・教育相談や「支援員」の来園等で、以前よりも園外とのつながりの良さを感じている。幼児への支援は教職員だけでなく、地域や医療機関等との連携の大切さを感じさせてくれている。
- ・「支援員」と連携しながら教職員が幼児と関わっているということを保護者に伝えることで、安心感をもってもらえるのではないかと。

【分析・解釈】

- ・「幼児教育支援員」が、私立幼稚園の特別支援教育推進の支えとなっていることが読み取れる。また、各区にいて、身近な存在になっていると考えられる。訪問回数を増やしてほしいという意見が多数あり、今後、ニーズが高まり、更に連携が進んでいくことが予想される。
- ・同じ目線で幼児や保護者、現場を見てくれる、また、教職員の気持ちを分かってくれる人が相談員であってほしいという希望があがっており、「幼児教育支援員」が教職員の気持ちに寄り添いながら、それぞれのケースに関わっていることが分かる。
- ・保護者との連携についてのアドバイスや研修の希望が多い。資料等で読んだだけでは実践に生かすにくく、より具体的なアドバイスを求めていると考える。
- ・私立幼稚園では、教職員の入れ替わりが早いこともあり、園内で指導方法が継承されにくいことが考えられる。実践の経験があり、特別支援教育についての知識が豊富な「幼児教育支援員」の存在は、具体的な幼児の姿から相談ができ、頼りにされていると考えられる。
- ・個人情報の問題もあり、どの程度連携できるかの課題があるが、「幼保小連携推進協議会」により、引継ぎが定着し、その有効性について確認し合っていることが、保健センター等との連携を望む声につながっていると考える。
- ・関係機関との連携の必要性はほとんどの園が認識している。連携先は一か所ではなく、様々な機関とつながりたいという思いが伝わってくる。各区、全市のネットワークの構築、充実に向けて、公の機関である札幌市幼児教育センター、研究実践園へ寄せる期待は高まっていると考える。
- ・「幼児教育支援員」との関わり等で以前よりも園外とのつながりを感じているという声が挙がっている。幼児を中心とした連携であるこの「しくみ」は園の孤立化を防ぎ、開かれた園づくりにつながっていくと考える。個別の取組では限界がある。自治体や教育委員会が中心となり、「しくみ」を構築することが必要であり、重要であると考えられる。

(3) 調査結果の分析～アンケート調査より～

本アンケートより、本市の「新たなしくみ」における、私立幼稚園の特別支援教育の推進状況および、「幼児教育支援員」との連携の実際が見え、実践上の悩みや今後の希望、課題が明らかになってきている。この結果より、これまで本市が推進してきた「新たなしくみ」による私立幼稚園との連携構築による成果を述べるとともに、この「新たなしくみ」がさらに進み、本市の特別支援教育が充実していくために取り組むべき課題について述べる。

①成果

○私立幼稚園等との緊密な連携

本市の特色である「幼児教育支援員」が、園を継続的に訪問し、具体的かつ丁寧な関わりを続けてきたことで、連携上、最も大切な信頼関係が構築されてきている。それは、「幼児教育支援員」が各区に配置されていることで、距離が近く、顔の見える身近な存在となっていること、そのことにより気軽に相談しやすいということが理由として挙げられ、幼児の指導や保護者との連携に生かされていると考える。

○実践に基づく具体的な支援

「幼児教育支援員」は、特別支援教育を含めた豊富な実践経験を持つ教員であるからこそ、園や幼児の実情に合わせた具体的なアドバイスができる。「幼児教育支援員」が各園を継続的に訪問し、具体的な指導等について、実際に幼児の姿を見たり、教職員の悩みを聞いたりしながら相談に乗ってきたことによって、幼児の指導方法のみならず、幼児理解や保護者支援等、幼児教育全般に対する教職員の意識の向上につながっていると考える。

アンケートには、「もっと～を教えてほしい」「～が課題である」「～が成果である」という回答が多く寄せられている。各ケースに合わせた具体的なアドバイスにより、指導の成果を実感し、教職員が保育に対してより前向きになるとともに、実践上の課題がより明確になっているものと考ええる。

○保護者の立場に立った考えによる連携体制

保護者にとって、我が子を様々な人に見てもらい、幼児理解や指導方法について多方面から考えてくれることは安心感となる。また、教育相談では「幼児教育支援員」が、保護者の思いに寄り添い、耳を傾けていることも、さらに保護者の安心感へつながっていると考える。教育相談で保護者とも関わりをもつ「幼児教育支援員」と私立幼稚園の良好な連携による成果が幼児の指導に表れ、今後さらに保護者の信頼感や安心感につながっていくと考える。

○私立幼稚園等の立場に立った連携体制

「幼児教育支援員」が中心となって、小学校や医療、福祉等の機関と関係づくりを進めてきたことで、地域のネットワークが構築され、各園等や小学校が「点」ではなく「線」となり「輪」となって連携が進められるようになってきた。回答にも「教育相談や『幼児教育支援員』の来園等で、以前よりも園外とのつながりを感じている。幼児への支援は教職員だけでなく、地域や医療機関等の連携の大切さを感じさせてくれている。」とある。幼児の支援をつなぐことは地域をつなぐことであることを「新たなしくみ」により実感している。

また、各区の「幼児教育支援員」の存在が、地域や園の実情に合わせた支援、連携体制を可能にし、各園の教職員や要支援児の状況やニーズに合わせることができていると考える。

②課題

○「幼児教育支援員」の増員、育成

これまで述べてきた成果から、本市における特別支援教育の推進にとって、「幼児教育支援員」の果たす役割は大きい。幼児教育センターだけでは、現在のような各園へのきめ細やかなサポートは物理的にも難しい。しかし、アンケート結果からも、私立幼稚園等の「幼児教育支援員」へ寄せる期待は大きく、今後の本市の特別支援教育推進には欠かすことできない存在であると考ええる。地域を知り、各園の実情に合わせた柔軟な対応が可能で、かつ、保護者とも教育相談でつながりをもつ「幼児教育支援員」の増員や育成を継続、推進していくことが今後の課題である。

視点2 幼保小連携・接続について

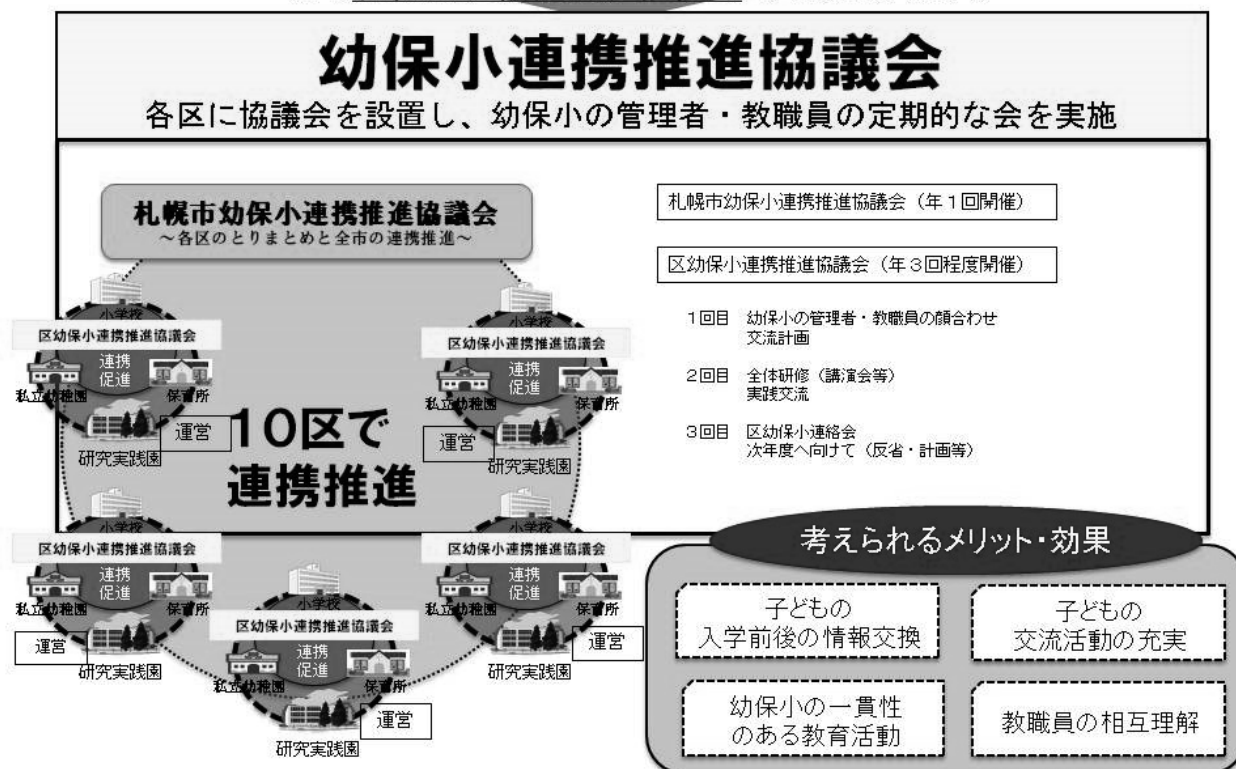
(1) 幼保小連携・接続の実際

札幌市教育委員会では、平成25年度から、子供の発達や学びの連続性を保障し、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続するために「幼保小連携推進協議会」を設置して、各園・保育所・学校等の取組等を交流・協議している。継続的、組織的な連携を図るため、全市・各区における推進体制を整備した。

更なる継続的な幼保小の連携のために

各区研究実践園を中心に幼保小の連携を推進

より組織的、機能的、継続的に体制整備を行う



札幌市幼保小連携推進協議会推進体制図(平成25年度「札幌市幼保小連携推進協議会」より)

幼児期の教育は、遊びを通して身体感覚を伴う多様な活動を体験することによって、豊かな感性を養うとともに、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものである。また、小学校からの教育は、子供の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培うとともに、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うという役割を果たしていくものである。

このように、遊びを中心とした幼児期の教育と教科の学習を中心とする小学校教育では、教育内容や指導方法が異なっているものの、幼稚園・保育所・認定こども園から小学校へと子供の発達や学びは連続しており、幼児期の教育と小学校教育は円滑に接続されていることが必要である。初めに本市における幼保小連携・接続の現状について確認し、実践等の分類をすることから調査を行った。

① 札幌市幼保小連携推進協議会

札幌市幼保小連携推進協議会は、年1回開催し、札幌市全体の幼保小連携の方向性や問題点等について協議する。各団体の代表者に参加していただき、今年度の各区での様子等について意見をいただいている。

各団体の代表者からは「幼保小が連携することによって、地域の連携が進んでいる」や「より良い交流の在り方を知ることができ、とても役立っている」などの意見が出されている。

②「区幼保小連携推進協議会」について

「区幼保小連携推進協議会」は、札幌市内10区において、区内の幼保小の連携を推進することを目的に年3回開催（区の状況に応じて、4回以上開催することもある）している。協議会の運営は、各団体（小学校長会、市立幼稚園長会、私立幼稚園連合会、私立保育所連盟、日本保育協会）から推薦された代表者が担当している。

協議会は、区全体で話し合う全体会といくつかの地域ブロックに分けて話し合うブロック会を行っている。

【第1回幼保小連携推進協議会】～春に実施

新年度を迎え、各園・学校等の様子を交流する。幼保小の園長・学校長等が異動等により変更することもあるので、顔合わせの機会となっている。また、地域にある教育施設として、年間を通じた交流の計画等について話し合う。また、幼稚園、保育所、認定こども園等（以下「幼保等」とする）から小学校へ就学した児童について、小学校の担任教諭から具体的な姿を伝えるようにしている。

幼保等の教職員等からは、「卒園した幼児が、その後どうなったか心配していたが、様子が分かって安心した」小学校の教職員からは、「出身した幼保等の教職員等と子供の様子について交流することが、今後の教育につながる。」などの声が寄せられている。

【第2回幼保小連携推進協議会】～夏から秋に実施

区のニーズ等に応じて、研修会を実施している。特別支援教育や子育て支援に関わる内容など、実際の保育・教育に役立つ内容等について講師を招いて研修を行っている。区によっては、幼保小の連携の実際について実践発表を行い、今後の連携等について、方向性を示すなどしている。

【第3回幼保小連携推進協議会】～冬（小学校の冬休み中）に実施、幼児の引継連絡会

小学校の就学を控え、幼保等から小学校へ幼児の様子等を引継ぐ連絡会を実施している。幼保等で、保護者の了解を得た幼児について、小学校の担当者へ幼保での様子等を直接伝えている。

幼児教育センターが中心となり、保護者の了解を得た引継をする幼児の人数を報告していただき、小学校との引継時程等を作成して実施する。

また、区外の幼児の引継ぎについては、小学校から幼保等へ連絡をし日程調整を行って実施するようにしている。

小学校では、連絡会での引継内容や実際に幼保等へ出向いて幼児の様子を見学するなどし、入学後の指導に役立てている。

③各幼稚園・学校の連携の実際

本市では、幼保小の連携・接続が発展する過程の大まかな目安を以下の4つのステップとして捉えている。各園・学校等がどの段階にあるのかを明確にすることで、連携・接続への理解や取組がより進んでいくと考えた。

ア、施設の交流

イ、異校種間の交流